

特集：新型コロナウイルスに対する国の諸施策 6

雇用調整助成金の特例措置等の留意点が新たに追加

厚生労働省が公表した「新型コロナウイルス感染症に関する Q&A」より、「一般の方向け」「企業の方向け」「労働者の方向け」から、3月25日号特集時には掲載されていなかった項目を中心に紹介する。新たに雇調金の特例措置や労働者の解雇・雇止めをする際の注意点などが追加されている。

特別寄稿	◆今春闘を振り返って 2 「after コロナ」に向け今春闘の議論が重要に 株式会社プライムコンサルタント 田中博志
トピックス	◆経団連が新型コロナ感染予防対策ガイドラインを作成 38
好評連載	◆判例詳解 [223] 北九州市営バス未払い賃金請求事件 44 バス運転手の「待機時間」は休憩時間だが1割は労働 実践女子大学非常勤講師 清水弥生
	◆我が国の人事・労務管理のルーツを探る・第3部 [15] 52 江戸時代のサラリーマンの生活 榎木敬
	◆税務相談百例 [225] 56 新型コロナ関連の税法上の取り扱い 税理士 北林郁子
	◆全国ハローワーク探訪 [729] 60 地域の中で存在感のあるハローワークを目指して 京都・峰山公共職業安定所 長谷川浩
ニュース	雇調金の日額上限の引上げを検討（政府の「未来投資会議」が考え方を示す）／「週休3日制」の導入を促す（経団連が新型コロナ対策でガイドライン）／労災認定基準見直し、パワハラを追加（5月末から適用へ 上司等による執拗な身体的・精神的攻撃など評価）／改正労災保険法、9月1日施行へ（厚労省案を了承 労政審部会）／待遇差「説明できる」企業は3割強（日商・東商の同一労働同一賃金調査）／初在宅勤務者の約8割が「継続」希望（日本能率協会の新型コロナ意識調査）／新型コロナの影響が「面接」が減少（マイナビ2021年卒大学生生活動実態調査）／労働経済指標 32
労務相談室	私病による休職中の従業員が産前休業請求／休業させなければならないか 58
読者アンケート 63
編集後記 64